

## コロナが家計に与えている影響に就いて

## I. 引き続きコロナに翻弄されるアメリカ

コロナ引き金のインフレ・景気後退。

今月 21 日、バイデン大統領のコロナ感染が公表された。その後 1 週間足らずでテスト結果が陰性となり、昨日 7 月 30 日に再びテストで陽性になったと報じられている。但し、ワクチン開発前だったトランプ前大統領の感染時と比べれば、ワシントンの取り上げ方も実に穏やかなものであり、隔世の感がある。当地では、コロナ感染は最早リアビュー・ミラーに映っているということだろう。コロナに替わってここ数か月の国民の最大の関心はインフレであり、そのインフレに呼応した政策金利の利上げによる景気後退である。

感染は既に過去のものとして、インフレや景気後退の一因がコロナ対応政策にあるとするのは大方の認識だ。大統領のコロナ感染が大騒ぎにならない一方で、間接的には引き続きコロナに翻弄されているのが今のアメリカである。

コロナにドライブされた金融財政政策。それに拠って拠出された資金の多くは、コロナ・ウィルス感染に対するものというより、コロナ・ロックダウンに拠る経済の打撃を緩和するものであった。特に家計に交付された膨大な資金。それが国民の所得に、消費に、財産形成に、雇用に、どんな影響を与えてきたのか。それをまとめるのが本稿の趣旨となる。

考察結果。

以下、本稿のまとめとなる。

- 膨大な財政拠出は個人所得を急激に押し上げた。それに続く予想以上に早い経済の再開、再開に関わらず追加された財政拠出は、家計に資金の余裕を与えた。
- 財政拠出に伴って 3 度スパイクした実質可処分所得は、足許、感染前の水準まで沈下した。それには税・社会保障負担増が影響を与えている。低所得者層の所得はそれらに左右され難く、引き続き高水準が維持されている可能性がある。

- 実質可処分所得の沈下に関わらず消費支出は現状増加の一途を辿っており、金利上昇の効果も勘案して消費が徐々に抑制される傾向が考えられる。
- 増加した消費支出（財・サービスともに）の個別内容を見ると、コロナ・ロックダウンによる生活パターン（勤務様態）の変化にドライブされてきたことが伺える。
- 巨額の財政拠出を受けて、家計の金融資産の残高は急増したが、2022年第1四半期の期間で、株式等を始めとして価値の下落が認められる。
- 家計資産残高推移を見ると、下位50%の家計にも、財政資金交付の恩恵が及んだことが理解できる。一方、この層の増加資産に含まれる不動産や耐久消費財等が、利上げ等に抛り、価値下落や流動性低下を余儀なくされる懸念がある。
- インフレ沈静化や景気後退の速度は前述の可処分所得の実態を鑑みて緩慢になることも考えられる。一方、全般的な可処分所得の伸び悩みに加えて、在宅勤務の割合が減ることによって発生する必須支出（ガソリン代や育児外注費用）の増加、資産価値目減りに抛る心理的な支出抑制は、景気後退の加速要因となり得る。
- 雇用の回復には、当該職種の属する産業への需要回復の状況、感染の影響に抛る当該職種への従事可否等の要素が影響を与えている。また職種間でのシフトも起きている。職種によっては恒久的に雇用が減少したケースもあり得る。
- 給与の動きは雇用増減に概ね連動している。（雇用の増加が大きい職種でより大きな給与の上昇が起きている。）

## II. 個人所得に就いて

**インフレ調整済の個人所得の推移を概観すると、可処分所得は感染前後で差がないことが判る。**

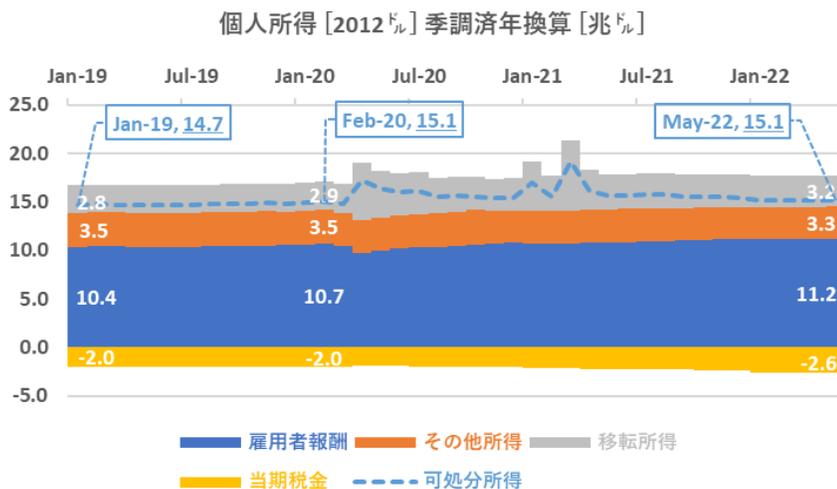
次頁グラフで2019年から2022年5月までの実質個人所得の推移を示す。数値は、商務省経済分析局が公表する名目可処分所得と実質可処分所得の乖離から推定される乗数を、その個人所得を構成する個々の内訳に乗じて算出したものとなる。

2019年1月・2020年2月・2022年5月の3時点の実質可処分所得を見る。19年1月から20年2月までで、可処分所得は4

千億ドル増加し（14兆7千億ドル⇒15兆1千億ドル）、増減内訳は、移転所得が+1千億ドル、雇用者報酬が+3千億ドルとなる。

次に20年2月から22年5月を見ると、実質可処分所得は共に15兆1千億ドルであり変化はなかった。内訳で言うと、移転所得が+3千億ドル、その他所得△2千億ドル、雇用者報酬+5千億ドル、当期税金△6千億ドル（6千億ドルの税金増）となる。移転所得増の要因は、メディケイド（低所得者向医療保険金支払）と、コロナ対策関連支払等の増。その他所得の減は主に社会保障費支払の増額に拠るものとなっている。

数値の分解から推察されるのは、税金や社会保障費支払の負担は低所得者層に於いて偏頗的に少なくなる一方で、移転所得が低所得者層に偏頗的に多く支払われている傾向がある点である。結果、国民全体の実質の可処分所得の傾向に比較して、低所得者層の（実質可処分）所得が、引き続き（コロナ感染以前比較で）高水準に留まっている可能性を排除しない。

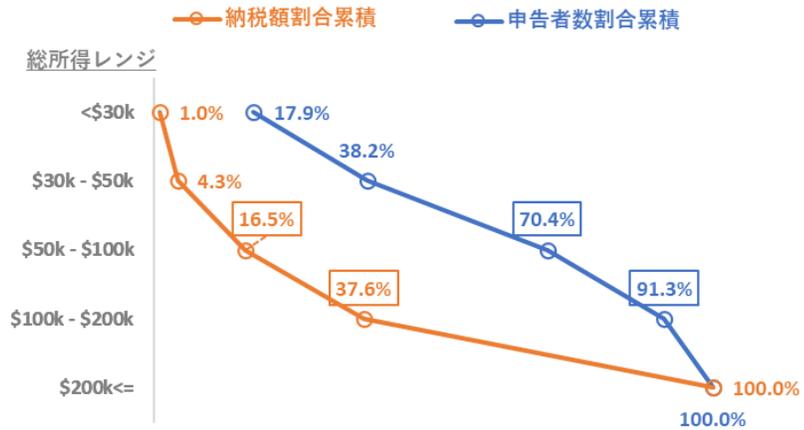


（出所：財務省経済分析局）

低所得者層に於いて、実質可処分所得が高止まりしている可能性 - 税負担

次頁のグラフは2019年度の納税額割合累積と申告者数割合累積を重ねたものとなる。（左軸の総所得レンジに含まれる納税額と申告者数の、各々の総数に対する割合を算出・累積したものの。）所得が100千ドルまでのレンジに70.4%の申告者数が含まれる一方、納税額は16.5%に過ぎず、所得レンジの低い階層の税負担が偏頗的に低いことが認められる。

2019年度 納税額 / 申告者数 [累計割合] 比較

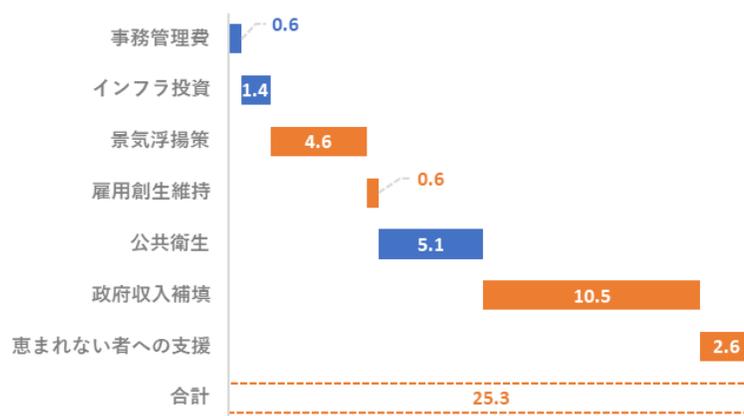


(出所：内国歳入庁)

低所得者層に於いて、実質可処分所得が高止まりしている可能性 - 税負担

コロナ以前比較で高止まりする移転所得に就いて。American Rescue Plan Act に含まれる地方・州向け助成金<sup>i</sup>の影響が考えられる。助成金の大半は連邦から州・地方政府に支払済だが、受取った州・地方政府の使用は 2024 年 12 月末まで可能である。(この助成金には資金用途の制限が殆ど無い。州・地方政府は、今後 2 年半近い期間、受領資金をプールしておいて、随意に使用することが可能である。) 助成金用途の多く(総額の 7 割)が、**景気浮揚策・雇用維持再生・政府収入補填・恵まれない者への支援**に区分され、何れも住民の所得補助に支出されている。足許の物価上昇を受けて、州・地方政府が今後も所得補償に資金を振り向ける可能性があり、そうした資金が低所得者層に偏頗的に向かうことが想定される。

州・地方向け助成金使用実績内訳 [10億ドル]

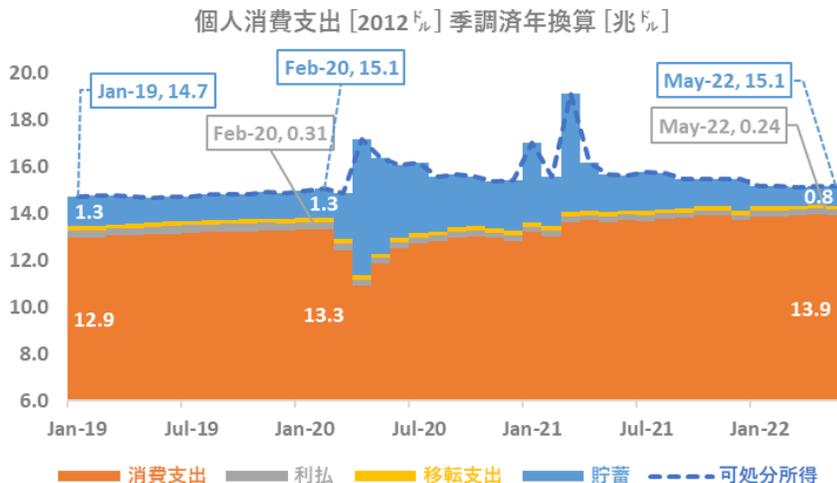


(出所：ブルッキングス)

### III. 消費に就いて

#### 消費支出推移概観

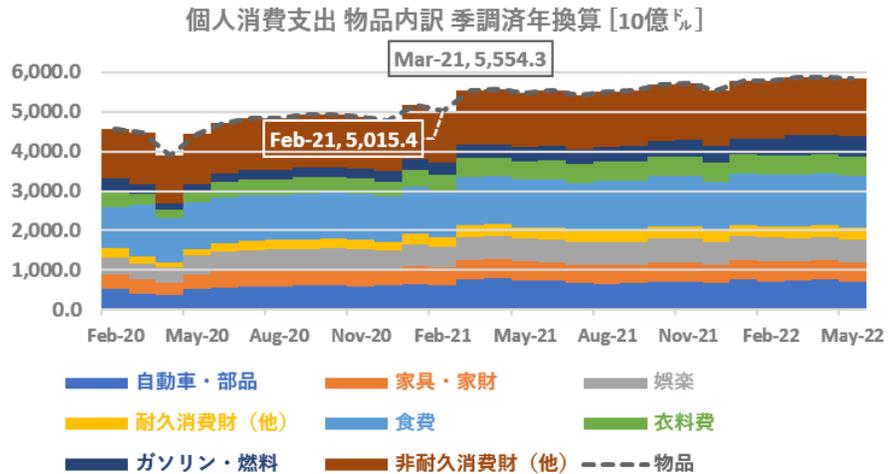
下のグラフは、個人所得と同様のインフレ調整を加えた実質可処分所得とその支出先の内訳を示したものである。消費支出は19年1月から20年2月までに、4千億ドル増（12兆9千億ドル⇒13兆3千億ドル）し、貯蓄は1兆3千億ドルと同水準であった。20年2月と22年5月の数値を比較すると、消費支出が6千億ドル（13兆3千億ドル⇒13兆9千億ドル）増、貯蓄に回る資金は5千億ドル減少（1兆3千億ドル⇒8千億ドル）した。利払いはコロナ感染前までは3,100億ドル内外の水準で推移していたが、利下げの影響を受けて低下の後、2,400億ドル程度まで反転増。この増加傾向が今後も続くことが考えられる。



(出所：商務省経済分析局)

#### 2021年3月に跳ね上がった財の消費。

次頁グラフは、財（Goods）消費支出の 카테고리別の内訳（インフレ調整前）を示す。2020年の感染初期の落ち込みの後に回復、冬の感染再拡大による停滞後、2021年の2月（5兆154億ドル）と3月の間（5兆5,543億ドル）←次頁グラフ参照、5,400億ドル程度のスパイクがあった。これは American Rescue Plan Act の給付金交付と同時期である。「ガソリン・燃料」の価格上昇がよく耳にするところであるが、実数で見ると、その他の非耐久消費財（医療関係・ゲーム等の娯楽機器・家庭日用品等）や食費の額が大きく、これらの増加も消費支出を押し上げる要因となっている。



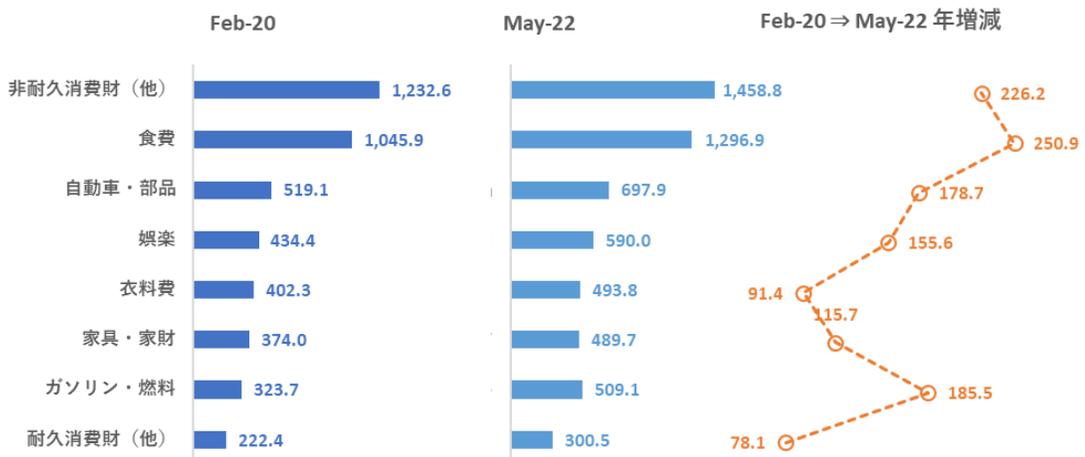
(出所：商務省経済分析局)

押しなべて増加した財の消費。その中で衣料費は抑えられ気味だった。

カテゴリー毎の2時点(2020年2月[コロナ感染前]と2022年5月[直近])の増減を以下グラフと次頁表で示す。下右グラフは2時点の実数増減で、前節で述べた非耐久消費財(他)と食費の実数増加の規模の大きさが確認できる。

次頁表の通りだが、「ガソリン・燃料」以外で増額を牽引したのものには、「ゲーム・ペット・花等」、「雑誌・新聞」、「SUV」、「レジャー用車輜・船舶」、「スポーツ機器・銃・弾薬」、「家具装飾」、「宝石・時計」等が含まれるのに対して、「衣料費」は然程に伸びていない。在宅勤務の増加で外出が減り、衣料費への支出は抑制気味となった一方、自宅にいる時間が増加。そこでの生活にお金をかける様になった。財の支出増減のアイテムを観察すると、そうした傾向が想起される。

コロナ感染前後の財への支出の数値比較 [10億ドル]



(出所：商務省経済分析局)

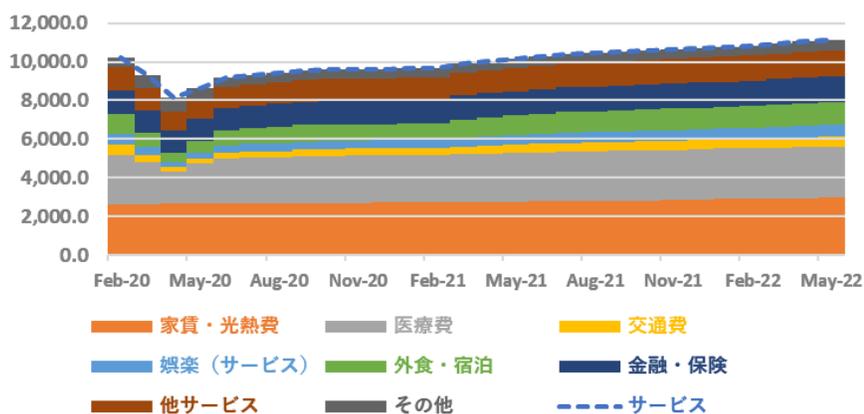
主な増減要因

|            | 増減 [10 億円] | 増減に寄与した品目 [10 億円]  |
|------------|------------|--|
| 非耐久消費財 (他) | +226.2     | ゲーム・ペット・花等：+65.3 [37.3%]、日用雑貨：+41.2 [27.4%]、雑誌・新聞：+28.3 [34.5%]                  |
| 食費         | +250.9     | 食品 (非アルコール飲料)：+213.9 [23.9%]、アルコール飲料：+37.0 [24.7%]                               |
| 自動車・部品     | +178.8     | 新 SUV 等：+76.5 [32.7%]、中古 SUV 等：+65.2 [55.7%]。                                    |
| 娯楽         | +155.6     | 映像・画像・音響・情報処理機器：+71.2 [26.9%]、スポーツ機器・銃・弾薬：+39.1 [49.8%]、レジャー用車両・船舶：+38.0 [58.1%] |
| 衣料費        | +91.4      | 衣服：+70.6 [22.5%]、靴他：+20.8 [23.6%]  |
| 家具・家財      | +115.7     | 家具装飾：+73.6 [31.2%]、家電：+18.0 [29.8%]。   |
| ガソリン・燃料    | +185.5     | ガソリン：171.3 [56.1%]   |
| 耐久消費財 (他)  | +78.1      | 宝石・時計：+49.2 [63.9%]  |

直近一年間に亘って  
増え続けるサービス  
支出

下グラフはサービスの消費支出内訳となる。財と異なり、2020年の回復は緩やか。その後 2021 年 5-6 月前後にコロナ前の水準を回復し、そのまま緩やかに右肩上がりに金額が増加していることが判る。下述するが、これを牽引しているのは家賃・光熱費や外食・宿泊となる。

個人消費支出 サービス内訳 季調済年換算 [10億円]

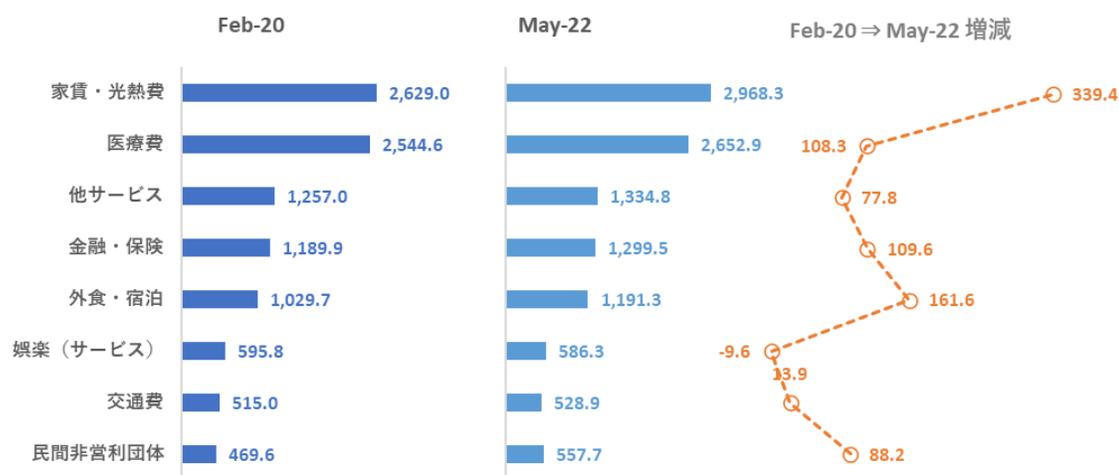


(出所：商務省経済分析局)

家賃・光熱費や外食・宿泊が数字を押し上げ

財と同様の2時点の比較を行ったのが以下である。ここでも家庭での光熱費の増加が目立つ。パーソナルケアや会員制クラブへの支出が減っている一方で、家賃や外食が増加している。財ほどではないが、在宅を前提としたサービスへの支出が増えている可能性が考えられる。また、資産の増加に伴う、金融・保険への支出増加も想定される。

コロナ感染前後のサービスへの支出の数値比較 [10 億 円]



(出所：商務省経済分析局)

主な増減要因

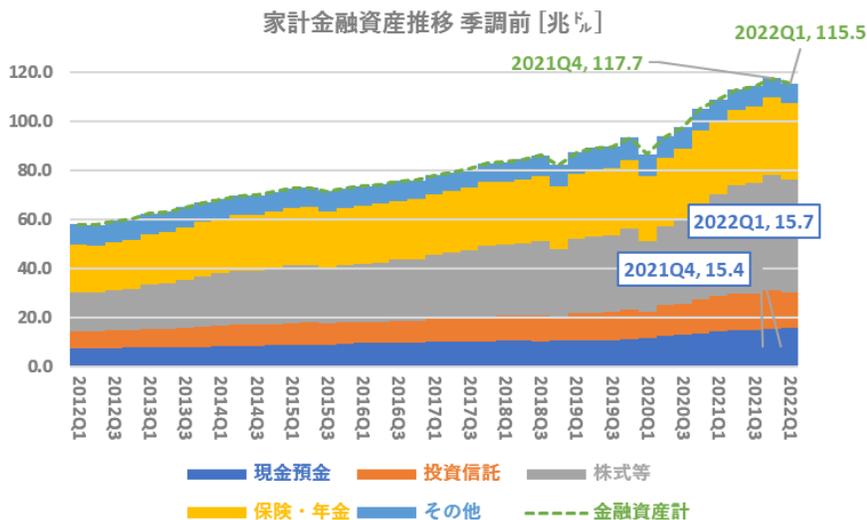
|           | 増減 [10 億 円] | 増減に寄与した品目 [10 億 円]   |
|-----------|-------------|--|
| 家賃・光熱費    | +339.4      | 家賃・看做し家賃：+246.7 [10.8%]、光熱費：+92.7 [27.1%]  |
| 医療費       | +108.3      | 病院：+80.0 [5.9%]、通院診療所：+28.3 [但し医科・歯科は△6.0、△8.4であり、医療従事者による救急医療が+42.6 [10.1%]。]               |
| 他サービス     | +77.8       | 通信：+26.4 [10.7%]、育児・介護・宗教：+21.9 [10.1%]、法律会計サービス：+13.1 [11.5%]、パーソナルケア (美容室等)：△23.1 [-12.4%] |
| 金融・保険     | +109.6      | 金融サービス：+69.2 [9.2%]、保険：+40.4 [9.3%]  |
| 外食・宿泊     | +161.6      | 外食：+143.5 [16.5%]、宿泊：+18.1 [11.4%]   |
| 娯楽 (サービス) | △9.6        | 会員制クラブ：△47.4 [-21.7%]、映像・画像・情報処理サービス：+20.8 [13.6%]、ギャンブル：+12.4 [8.2%]                        |

|           |       |  |
|-----------|-------|--|
| 交通費       | +13.9 | 自動車サービス：+15.2 [4.7%]、公共交通機関：<br>△1.2 [-0.6%] |
| 民間非営利団体取引 | +88.2 | 医療関連：+46.6、アドボカシー：+13.2、教育関<br>連：+10.8       |

#### IV. 資産形成に就いて

##### 足許で急増した家計の金融資産。

コロナ財政出動が始まって以降の金融資産の推移を確認する。下グラフは2012年第1四半期から2022年第1四半期までの家計の金融資産残高の推移となる。同期間中で、直近2年間に残高が急速に積み上がっていることが判る。また、その増加が2021年第4四半期から2022年第1四半期に掛けて減少傾向に転じている。その減少の多くは、株式、投資信託、保険・年金を中心としたものであった。一方、現金預金に就いては引き続き残高増加にあったことが判る。

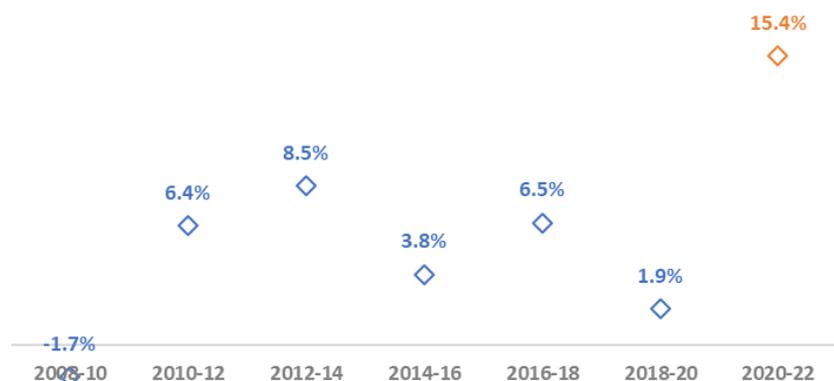


(出所：連邦準備制度理事会)

##### 飛躍的に伸びた金融資産残高。伺い知れるコロナ資金の大きさ。

2020年第1四半期以降の金融資産増加のインパクトを示すのが次頁グラフとなる。ここでは、2008年第1四半期以降の2年毎の期間の、家計金融資産総額の増減年率をまとめている。08年から10年にかけては、金融危機の影響を受けてマイナス。以降増加(2-8%内外)を続けてきたが、コロナ感染以降の2年間、20年第1四半期から2022年第1四半期にかけては15%超の増加となっている。

金融資産増減率 2年毎 CAGR [%]

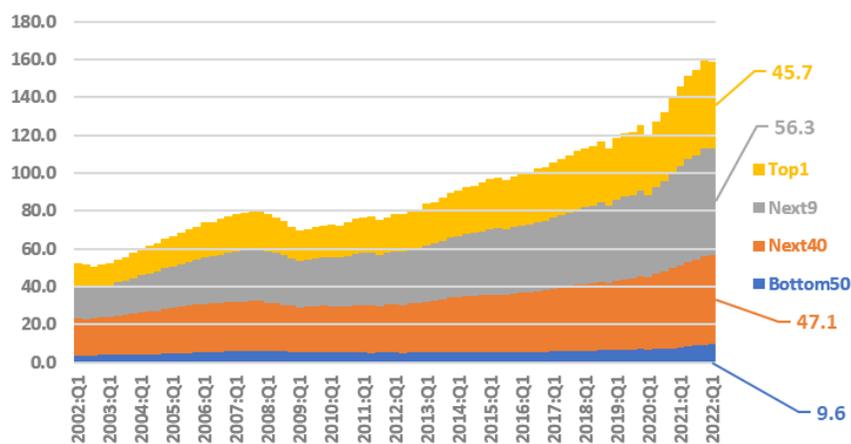


(出所：連邦準備制度理事会)

### 階層別の家計資産推移

家計資産残高を最上位 1%・1%～10%、10%～50%、下位 50%と階層に区分した上で、各階層の資産残高推移を示したのが下グラフとなる。2022 年第 1 四半期末時点で、上位 10%の家計が全体の家計資産の 6 割強を保有している。下位 50%の家計は 9 兆 6 千億ドル（家計資産総額 158 兆 8 千億ドル中の 6.1%）の価値の資産しか保有していなかったことが判る。

階層別家計資産推移 [兆ドル]



(出所：連邦準備制度理事会)

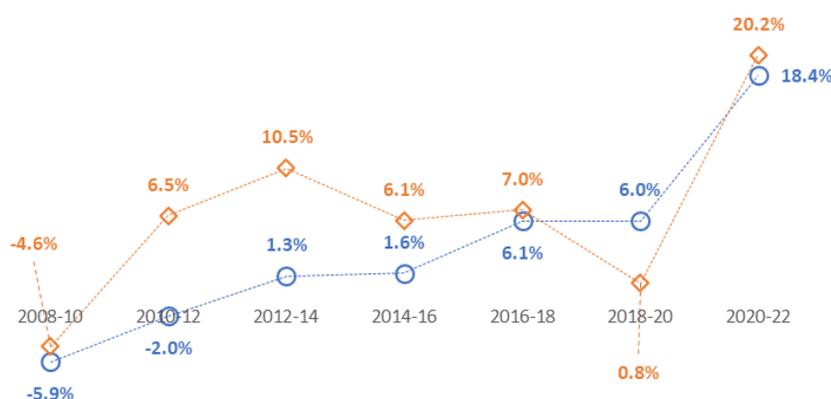
### コロナ対策資金の副産物 - 低所得者層の資産形成

下位 50%の家計の資産増加率が直近 2 年間で急上昇したことを示すのが次頁グラフとなる。比較の為に、上位 1%の家計と並べているが、金融危機の影響を脱した 2010 年第 1 四半期から 2012 年第 1 四半期の期間（2 年間）以降、1 度の例外（2018 年第 1 四半期から 2020 年第 1 四半期にかけての期間）を除いて上位 1%の家計の方が高い増加率となっている。例外の期間

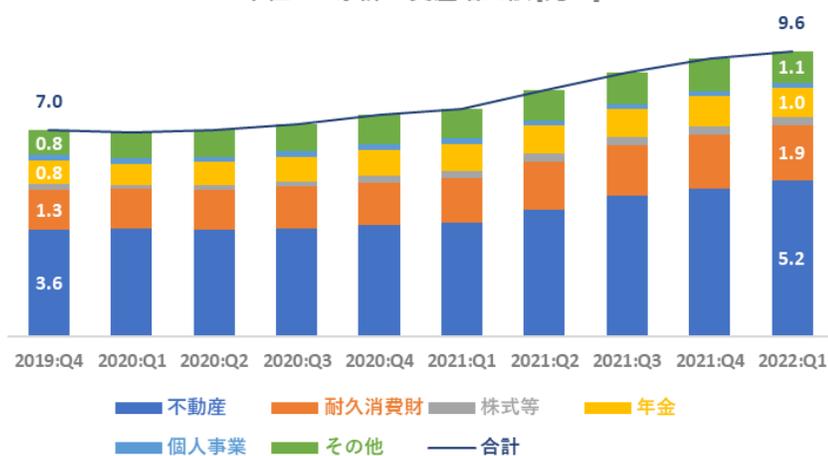
は、株式等の保有が多い上位 1%の家計がコロナ感染による影響を受けたのに対して、下位 50%の家計はその影響が少なかったことに拠る。数字の示す通り、今まで比較的経済成長の恩恵が行き渡らなかった下位 50%の家計が、コロナ対策の財政政策によって便益を享受し、結果として資産の増加に繋がっていたことが判る。

下グラフは下位 50%の家計に於いて増加した資産の内訳だが、その太宗が耐久消費財と不動産に集中していたことが判る。

Bottom50% / Top1% 階層の資産増減率2年毎 CAGR [%]



下位50%家計の資産増内訳 [兆円]



(出所：連邦準備制度理事会)

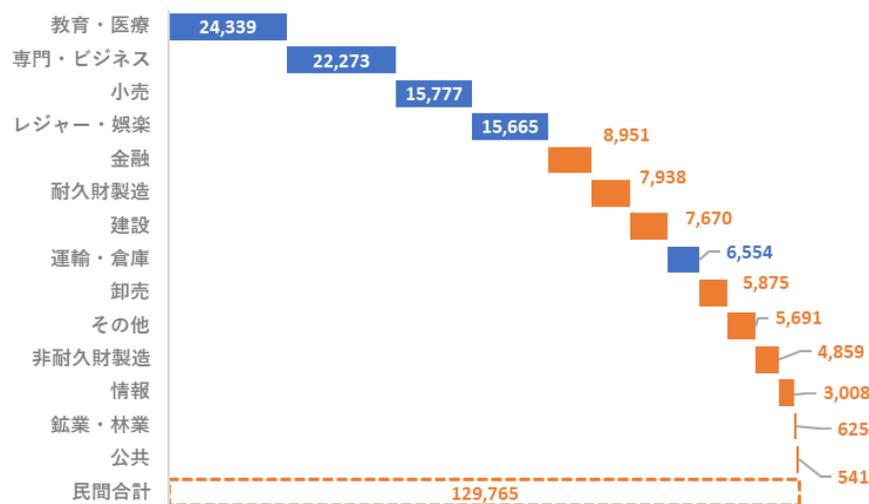
## V. 雇用の動向に就いて

### 雇用の概観

感染対策で行われたロックダウンと、同時に行われた利下げと財政出動により、雇用の散逸が起きた。

最初に、概観の把握の為に、雇用者数をセクター毎に区分したものが下グラフとなる。グラフから判る通り、四セクター（「教育・医療」「専門・ビジネス」「小売」「レジャー・娯楽」）に民間雇用者数の多く（約6割）が集中している。本稿では、当該四セクターと、それに加えてコロナ感染以前比較で雇用者数を大幅増加させた「運輸・倉庫」の五セクターに就いて分析を行う。

2022年6月 セクター毎の雇用者数 [千人]

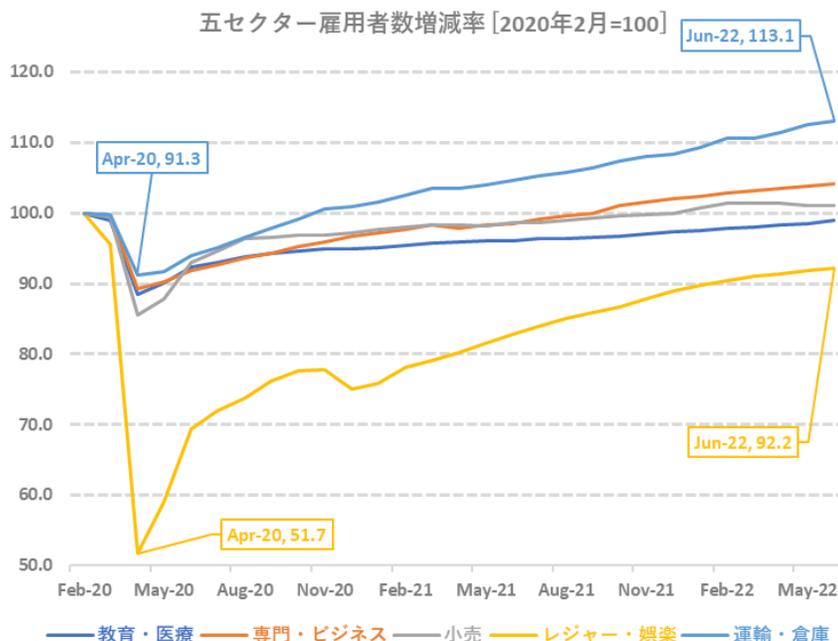


(出所：労働省労働統計局)

**五セクターの雇用者数の増減。「運輸・倉庫」は13%増加、「レジャー・娯楽」は8%減少のまま。**

次頁グラフが五セクターの2020年2月以降の動きを示したものととなる。(2020年2月時点の雇用者数を100として指数化したもの)直近の2022年6月時点で五セクター中、「レジャー・娯楽」が92.2と最低値を、「運輸・倉庫」が113.1と最高値を付けている。ここでは触れない他セクターも概ねこの2つのセクターの幅に収まっている。

グラフから認識されることとして、感染当初の「レジャー・娯楽」の落ち込みが顕著だったこと・雇用回復の速度が2021年第1四半期前後から安定していること・「運輸・倉庫」は足許も上昇の速度が収まっていないこと・「小売」「レジャー・娯楽」が微かながら上昇の速度を緩めていること等が挙げられる。

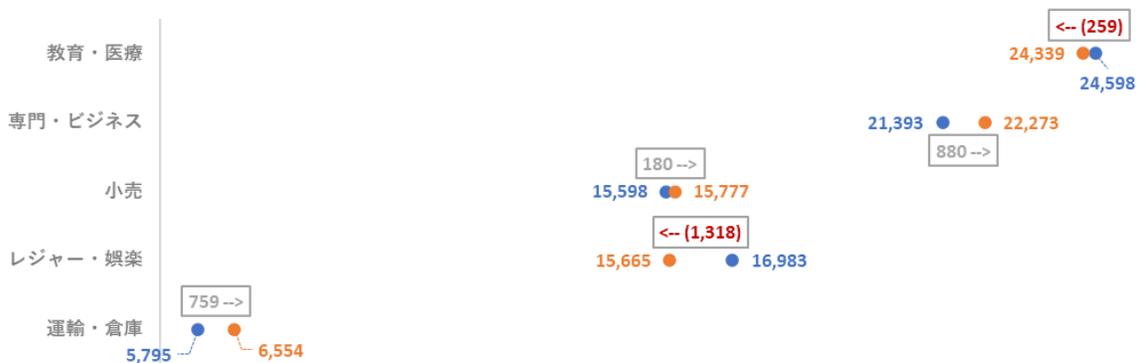


(出所：労働省労働統計局)

### 五セクターの雇用者数(実数)の増減

下グラフで2020年2月と2022年6月時点の雇用者数増減を実数で示す。「教育・医療」と「レジャー・娯楽」は2020年2月比で雇用者数が減り、「小売」は微増、「専門・ビジネス」「運輸・倉庫」は数値を伸ばしていることが判る。

五セクターの2020年2月・2022年6月近雇用者数の変化[千人]



(出所：労働省労働統計局)

### 五セクターの雇用者数増減の内訳

次頁表で内訳を見る。「教育・医療」では、医療機関（医者に限らず、カイロプラクティック等の医師と異なる医療従事者の事務所も）での雇用が増えているのに対して、介護・障害者対応の職種では雇用が減少している。「専門・ビジネス」では、経営・科学・コンピューター関連のサポートやサービスで雇用が増え、旅行代理店等で減少している。「小売」では、総合や

非店舗型が雇用を増やし、個別の商品を扱う小売店が雇用減少させている。「レジャー・娯楽」では、一部の限られた職種（芸術家等）の雇用が増えた一方で、宿泊施設やスポーツ施設では雇用が減っている。「運輸・倉庫」では、モノの移動や保管に関するもので雇用が大きく伸びている一方で、タクシーやバスは雇用が減少している。

五セクターの2020年2月・2022年5月の雇用者数変化/主な職種

| セクター名   | 雇用増減     | 変動に寄与した職種（単位は千人）  |
|---------|----------|---|
| 教育・医療   | △259千人   | 診療所（医師）：+88、診療所（医療従事者）：+67、介護施設：△234、職業リハビリテーション：△51。                                 |
| 専門・ビジネス | +880千人   | 経営技術コンサルティング：+175、科学調査開発サービス：+113、コンピューターシステムデザインサービス：+201、旅行代理店：△69、その他サポートサービス：△13。 |
| 小売      | +180千人   | 総合小売店：+272、非店舗小売：+66、衣料品店：△147、事務機器文房具店：△34。  |
| レジャー・娯楽 | △1,318千人 | [非アルコール・軽食スタンド：+86]、独立系芸術家・作家：+13、宿泊施設：△407、食品サービス・外食・給食：△147、スポーツ娯楽施設：△122。          |
| 運輸・倉庫   | +759千人   | クーリエサービス：+182、倉庫：+486、スクール・シャトルバス：△44、タクシー・リムジン：△26。                                  |

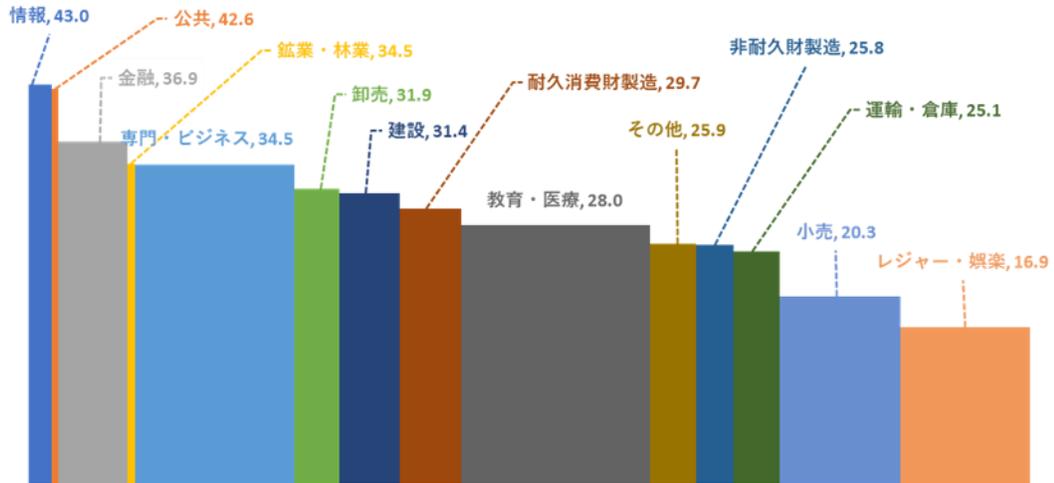
（出所：労働省労働統計局）

## VI. 給与の動向に就いて

### 全体感の把握

次頁グラフは縦軸に時給 [円/時] を、横軸に各セクターの雇用者数を置いたものである。本稿で取り上げた、雇用者数の多い四セクター「専門・ビジネス」「教育・医療」「小売」「レジャー・娯楽」の給与水準が、全セクターの中でどの位置にあるか、また、これらのセクターが全体の給与水準に与える影響が大きいことが判る。

セクター別 時給 [ドル/時] × 雇用者数 2020年2月時

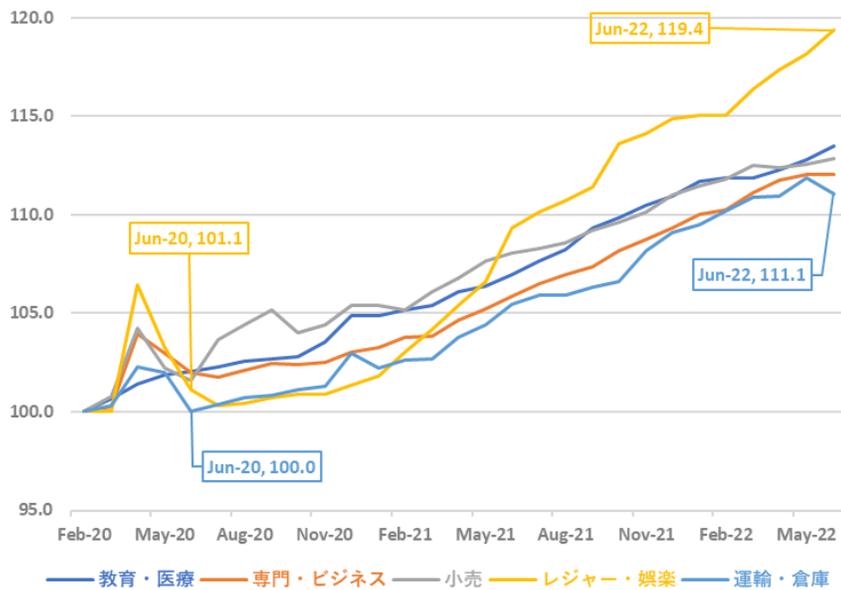


(出所：労働省労働統計局)

「レジャー・娯楽」  
の時給が急増

五セクターの給与推移を下グラフで示す（2020年2月：100）。20年4月の時給額上昇は低時給の雇用者が解雇されたことで生じたものと思われる。以降、「小売」が早い段階で上昇を始めた一方で、「レジャー・娯楽」が本格的に上昇を始めるのは2021年第1四半期に入ってからに見える。また、こうした指数で増減率を見ると、「レジャー・娯楽」が他に突出して上昇していることが見て取れる。

五セクター時給増減率 [2020年2月=100]

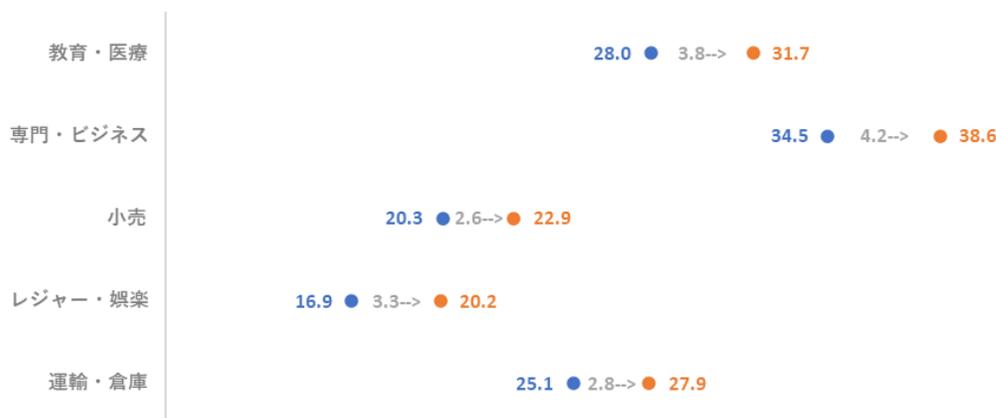


(出所：労働省労働統計局)

給与変動の実額にフ  
ォカスする

五セクターのコロナ前・直近の時給の実額を下グラフに示す。雇用者数の多いこの五セクターの中でも時給にバラつきがあることが判る。上の増減率を見ると「レジャー・娯楽」が急上昇しているが、実数を見ると急上昇した後の2022年6月時点の水準（20.2 円/時）ですら、「小売」の2020年2月時点の水準（20.3 円/時）に届いていない。同様に、「小売」・「運輸・倉庫」・「教育・医療」・「専門・ビジネス」のセクター同士で比べてみても、一方のコロナ後の水準がもう一方のコロナ前の水準に達していないことが判る。

五セクターの2020年2月時・2022年6月時の時給の変化 [円/時]



(出所：労働省労働統計局)

給与変動実額の職種  
ごとの詳細を見る。

下表で内訳を見る。「教育・医療」では医療サービス等で給与の上昇が大きかった一方で、在宅介護や育児などのサービスで上昇が抑えられていた。「専門・ビジネス」では法律や広告宣伝のサービスで上昇幅が大きく、廃棄物（土壌回復）では低い上昇額であった。小売では自動車（特に新車）ディーラーに於いて上昇幅が大きく、衣料・靴・事務機器などの店舗で上昇が抑えられた。「レジャー・娯楽」ではプロモーター・エージェント・芸術家に於いて上昇幅が大きく、遊園地等で抑えられた。「運輸・倉庫」では航空輸送について給与は大きく上昇し、シャトルバス・スクールバスでは上昇が抑えられた。

五セクターの2020年2月・2022年5月の時給額変化/主な職種

| セクター名 | 時給推移     | 給与増に寄与した職種（単位は円/時）   |
|-------|----------|--|
| 教育・医療 | +3.8 円/時 | 通院（救急車含む）医療サービス: +5.7、一般医療・手術対応病院: +5.1。 / 在宅介護: +2.4、個人・家族向サービス: +2.5、育児デイケアサービス: +2.7。 |

|         |          |  |
|---------|----------|--|
| 専門・ビジネス | +4.2 ㊦/時 | 法律サービス（弁護士等）：+8.1、科学調査開発サービス：+4.7、広告宣伝サービス：5.3、雇用関係サービス：+4.2。 / 専門デザインサービス：+0.7、廃棄物土壌回復：+0.9。  |
| 小売      | +2.6 ㊦/時 | 自動車ディーラー：+6.3、その他原動機付車輛ディーラー：+3.9、室内装飾：+3.6、酒類販売：+3.8、花木類：+3.7。 / ビル資材：+1.3、園芸用品：+1.7、衣料品店：+2.8、靴店：+0.1、書籍店：+1.7、事務機器文房具店：+1.4、メールオーダー：+1.5。 |
| レジャー・娯楽 | +3.3 ㊦/時 | 芸術スポーツプロモーター・エージェント等：+4.6、独立系芸術家・作家：+5.7、ギャンブル：+3.2、スポーツ娯楽施設：+3.4、宿泊施設：+3.7、食品サービス・外食・給食：+4.3。 / 遊園地：+1.4、オートキャンプ：+1.5。                      |
| 運輸・倉庫   | +2.8 ㊦/時 | 航空輸送：+8.0、貨物輸送手配：+7.5、道路輸送サポート：+5.0 / スクール・シャトルバス：+1.9。  |

## VII. 現状の把握と整理

### 所得・消費・資産

前章までの理解を踏まえ、所得・消費・資産に就いて、ポイントを箇条書きで整理する。各々のポイントについて、今後の景気維持効果が期待されるものに＋、景気押し下げ効果が期待されるものに－を付す。

1. 州・地方政府からの給付金・補助が継続され、特に低所得者層に於いて可処分所得の下支えとなる。（＋）
2. 同様に可処分所得の中の税負担は低所得者層に於いて軽く、1と同様の効果が期待される。（＋）
3. コロナ期間中に増加した貯蓄の取崩しが消費を下支えすることで、景気後退を遅延・緩和させる。（＋）
4. 利息負担が増加し、景気を冷やす効果が期待される。特に短期金利への感応度が高い層に対して、効果が迅速・顕著である。（－）
5. 感染収束に伴い入社（在宅勤務からハイブリッドに移行等）の割合が増加することが予想され、衣料費・ガソリン

## 雇用と給与

代・育児費用が増加し、裁量支出への抑制圧力が強まる。

(一)

6. 増加した資産価値や流動性が落ち、裁量支出への心理的抑制圧力がかかる。(一)

雇用と給与に就いて、ポイントを箇条書きで整理する。

1. 「教育・医療」での『診療所』、「専門・ビジネス」に於ける『経営技術コンサルティング』や『科学調査開発サービス』等の職種は、そのライセンス・技能・経験等が、コロナ感染の混乱期やその回復期の変化の中で評価され、雇用増につながったものと思われる。
2. 「教育・医療」の『介護施設』は、感染の影響で同産業の操業縮小を余儀なくされたことが雇用の減少に繋がっている可能性がある。(感染により業務ができなくなった。)更に、その実態を受けて別の職種が同業務を代わりに請け負う様になったことも考えられ、雇用の喪失が長期・恒久化していく可能性もある。
3. 「専門・ビジネス」の『旅行代理店』、「レジャー・娯楽」の『宿泊施設』や『食品サービス』、「運輸・倉庫」の『スクール・シャトルバス』等は、感染による関連産業への需要減が雇用減を促している可能性を考える。
4. 「小売」に於ける、『総合小売店』の雇用増と『衣料品店』等専門店の雇用減については、業種間で雇用がシフトした可能性がある。感染を経て、店頭業務の雇用が恒久的に喪失した可能性もある。
5. 給与の増減は、上の1-4の雇用の動きに概ね連動している。(雇用増加の職種において給与の上昇が見られる。)

以上/峰尾

本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、丸紅米国会社ワシントン事務所（以下、当事務所）はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。

本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰するもので、当事務所は何らの責任を負うものではありません。

本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。

本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど(以下「情報」といいます)は、当事務所の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用および引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で、複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。

<sup>i</sup> Coronavirus State and Local Fiscal Recovery Fund (CSLFRF) : 限度枠 3,500 億ドル